



## 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月2日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社  
コード番号 6908 URL <https://www.irisoele.com/jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長  
四半期報告書提出予定日 2024年2月6日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
TEL 045-478-3111  
(氏名) 鈴木 仁  
(氏名) 豊嶋 光由

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	41,140	4.1	4,792	8.6	5,383	8.2	4,294	1.3
2023年3月期第3四半期	39,519	21.9	5,242	54.8	5,864	72.5	4,350	47.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 6,614百万円 (16.1%) 2023年3月期第3四半期 5,698百万円 (15.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	182.56	
2023年3月期第3四半期	184.95	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	91,445	72,751	78.8	3,061.50
2023年3月期	82,491	68,019	81.7	2,865.97

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 72,024百万円 2023年3月期 67,418百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		80.00	80.00
2024年3月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	3.0	6,550	5.6	6,950	9.3	5,300	4.4	225.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	24,583,698 株	2023年3月期	24,583,698 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期3Q	1,057,800 株	2023年3月期	1,059,896 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	23,524,711 株	2023年3月期3Q	23,523,206 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(2024年3月期3Q 147,426株 2023年3月期 149,576株)が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 1. 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカでは堅調な個人消費に支えられた一方、欧州や中国では減速局面が継続し、地域によって差が出ました。

製造業においては世界的な需要減を背景に主要生産国や地域で停滞感を示す一方で、当社グループの主要事業領域である自動車の生産・販売は、半導体等の部品不足が穏やかに解消することにより回復傾向で推移したものの、欧州や中国では減速感も見られました。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、車載市場では、インフォテインメント分野での海外顧客との取引拡大や高速伝送対応の新製品の売上増加、xEV需要を背景としたパワートレイン分野での増加があったものの、成長の減速感が出ました。加えてコンシューマー市場での需要減少、インダストリアル市場での設備投資調整が継続しており、売上高は前年同期比4.1%増の411億4千万円に留まりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高は直前四半期比で減少しましたが、直前四半期において当初予定していた2023年10月1日での新ERPシステムへの切り替えに向けた一部顧客での安全在庫確保による売上増があり、この分の反動減があったためです。

利益面では、注力して取り組んでいる収益構造改善の取り組みと原価低減を推進しているものの、来期に切り替えを予定している新ERPシステム関連費用の増加や人件費含めた販売管理費の増加により、営業利益は前年同期比8.6%減の47億9千2百万円、経常利益は前年同期比8.2%減の53億8千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.3%減の42億9千4百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2023年3月末)に比べ、89億5千3百万円増加し、914億4千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が49億8千万円、ソフトウェア仮勘定が10億8百万円、機械装置及び運搬具が8億7千3百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ42億2千1百万円増加し、186億9千4百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が28億8千4百万円、支払手形及び買掛金が11億5千4百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ、47億3千2百万円増加し、727億5千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により42億9千4百万円増加、配当により18億9千3百万円減少し、為替換算調整勘定が21億8千8百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年8月2日に公表いたしました通期業績予想の修正を行っております。

具体的な内容につきましては、本日(2024年2月2日)公表の「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,640	23,621
受取手形、売掛金及び契約資産	13,956	14,297
商品及び製品	8,362	8,551
仕掛品	92	43
原材料及び貯蔵品	3,612	3,906
その他	1,567	2,004
貸倒引当金	△37	△61
流動資産合計	46,194	52,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,353	5,741
機械装置及び運搬具（純額）	15,206	16,080
工具、器具及び備品（純額）	4,010	4,397
土地	2,153	1,855
建設仮勘定	5,387	5,885
有形固定資産合計	32,111	33,959
無形固定資産		
ソフトウェア	283	223
ソフトウェア仮勘定	1,987	2,995
のれん	121	98
その他	1	0
無形固定資産合計	2,393	3,318
投資その他の資産		
投資有価証券	130	205
繰延税金資産	974	950
その他	742	740
貸倒引当金	△55	△93
投資その他の資産合計	1,792	1,803
固定資産合計	36,297	39,081
資産合計	82,491	91,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,364	5,518
短期借入金	731	1,355
1年内返済予定の長期借入金	285	781
未払法人税等	903	857
賞与引当金	602	611
その他	4,405	3,422
流動負債合計	11,292	12,546
固定負債		
長期借入金	1,476	4,361
退職給付に係る負債	500	526
役員株式給付引当金	126	144
その他	1,076	1,115
固定負債合計	3,179	6,147
負債合計	14,472	18,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	45,582	47,983
自己株式	△1,179	△1,167
株主資本合計	58,787	61,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	49
為替換算調整勘定	8,574	10,762
退職給付に係る調整累計額	20	11
その他の包括利益累計額合計	8,630	10,823
非支配株主持分	600	726
純資産合計	68,019	72,751
負債純資産合計	82,491	91,445

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	39,519	41,140
売上原価	26,347	28,076
売上総利益	13,171	13,063
販売費及び一般管理費	7,929	8,271
営業利益	5,242	4,792
営業外収益		
受取利息	77	196
受取配当金	4	5
為替差益	561	492
その他	104	41
営業外収益合計	748	736
営業外費用		
支払利息	51	86
デリバティブ評価損	57	44
その他	17	14
営業外費用合計	126	146
経常利益	5,864	5,383
特別利益		
固定資産売却益	2	12
子会社清算益	—	6
特別利益合計	2	19
特別損失		
固定資産除却損	55	84
固定資産売却損	—	2
減損損失	10	—
新型コロナウイルス感染症による損失	365	—
特別損失合計	431	86
税金等調整前四半期純利益	5,435	5,316
法人税、住民税及び事業税	925	960
過年度法人税等	—	△55
法人税等調整額	67	25
法人税等合計	992	930
四半期純利益	4,442	4,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,350	4,294

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,442	4,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	13
為替換算調整勘定	1,263	2,223
退職給付に係る調整額	△14	△9
その他の包括利益合計	1,256	2,227
四半期包括利益	5,698	6,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,592	6,487
非支配株主に係る四半期包括利益	106	126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」（以下「本制度」）を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託（役員報酬BIP信託）が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度851百万円、149,576株、当第3四半期連結会計期間839百万円、147,426株であります。

また、上記役員報酬の当第3四半期連結会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的な重要性が乏しくなったため、第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」12百万円、「その他」92百万円は、「その他」104百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,577	21,125	6,027	4,788	39,519	—	39,519
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,516	18,042	2	2	37,564	△37,564	—
計	27,094	39,167	6,030	4,791	77,083	△37,564	39,519
セグメント利益	2,921	3,308	392	8	6,630	△1,388	5,242

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△1,388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,433百万円及び棚卸資産の調整額等45百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,328	21,913	7,065	4,832	41,140	—	41,140
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,491	19,326	0	—	42,818	△42,818	—
計	30,820	41,240	7,065	4,832	83,958	△42,818	41,140
セグメント利益	2,731	3,861	399	6	6,997	△2,205	4,792

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△2,205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,880百万円及び棚卸資産の調整額等△324百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。